



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	396	△5.1	△240	—	△285	—	△311	—
29年12月期第1四半期	417	—	△59	—	△74	—	△65	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △367百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△15.33	—
29年12月期第1四半期	△3.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	4,786	4,584	95.5	224.51
29年12月期	5,064	4,887	96.2	240.00

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,569百万円 29年12月期 4,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	△2.2	△698	—	△680	—	△686	—	△33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	20,354,996株	29年12月期	20,295,236株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	50株	29年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	20,330,222株	29年12月期1Q	19,070,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や個人消費、企業の省力化の設備投資などにより緩やかな景気拡大を続けてまいりましたが、米国の通商政策や北朝鮮情勢のリスク等により円高が進行し、業況感に先行き不透明感が始まっております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化及びカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、本年1月にZTE Coming Biotech Co., Ltd. (中国、以下「ZTE Biotech社(中国)」)との間で中国における合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。両社は協力して臨床開発実施を目的とする合弁会社を設立し、当社グループは、5-HT₄部分作動薬(化合物コード:RQ-00000010)及び5-HT_{2B}拮抗薬(化合物コード:RQ-00310941)に関する知的財産権、ノウハウ及び人材を提供し、ZTE Biotech社(中国)は、合弁会社設立のための手続きと臨床開発の資金調達を行い、両社で協力して新薬の上市を目指してまいります。

ライセンス活動の状況においては、本年3月に旭化成ファーマ株式会社(以下「旭化成ファーマ社」)と進めてきた共同研究においてマイルストーンを達成し、新たに同社とライセンス契約を締結いたしました。

導出先の活動状況においては、本年1月にEli Lilly and Companyの動物薬部門であるElanco Animal Health(米国、以下「エランコ社(米国)」)と当社グループの導出先であるAratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)が、EP4拮抗薬(Galliprant®/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「Galliprant®」)について、欧州委員会(European Commission)より、イヌの変形性関節症に伴う痛みの治療薬として、欧州における動物薬製造販売承認を取得いたしました。

産学連携の状況においては、本年2月に国立大学法人名古屋大学(以下「名古屋大学」)において「ラクオリア創薬産学協同研究センター」設置が決定されました。これまで当社グループが名古屋大学に設置していた3つの部門・講座を、新たに2つの部門「薬効解析部門」と「新薬創成科学部門」に統合することとなりました。これにより、医学系研究科との臨床研究の推進も視野に入れた研究活動がより活性化され、名古屋大学発の医薬候補化合物の創出が一層期待されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、事業収益396百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業損失240百万円(前年同四半期は、営業損失59百万円)、経常損失285百万円(前年同四半期は、経常損失74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失311百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円)となりました。なお、事業費用の総額は636百万円(前年同四半期比33.5%増)となりました。その主な内訳は研究開発費386百万円(前年同四半期比95.8%増)及びその他の販売費及び一般管理費230百万円(前年同四半期比39.2%増)であり、英国での第I相臨床試験費用を研究開発費に計上したほか、CJ HealthCare Corporation(韓国、以下「CJ社(韓国)」)との間でカリウムイオン競合型アシッドブロッカーtegoprazanの結晶形に関する特許の使用許諾料をその他の販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息5百万円及び為替差損54百万円のほか、投資有価証券償還損14百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、386百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(1) 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトは、複数のリード化合物を見出し、特性評価を開始しております。

製薬企業等との共同研究については、本年3月に旭化成ファーマ社との共同研究においてマイルストーン達成に伴う一時金を受領し、ライセンス契約を締結することとなりました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

（前臨床開発段階）

(a) グレリン受容体作動薬（RQ-00433412）

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬（RQ-00434739）

神経障害性疼痛（化学療法起因性冷アロディニア）を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬（RQ-00201894）

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験（*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準））が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

（臨床開発段階）

(a) 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学 パーキンソン病・運動障害疾患センター（米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」）による医師主導治験が平成28年8月から開始されました。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められています。今後、ZTE Biotech社（中国）との合弁会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー（RQ-00000004、tegoprazan）

胃食道逆流症（RE/NERD）を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用して、導出に向けて引き続き協議を進めてまいります。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第I相臨床試験（健康成人及び患者を対象）が終了し、治験総括報告書の作成が完了しました。今後、ZTE Biotech社（中国）との合弁会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

(2) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー（RQ-00000004、tegoprazan）

胃食道逆流症（RE/NERD）を主目標適応症としてCJ社（韓国）で開発中の本化合物は、昨年8月に韓国食品医薬品安全処（MFDS：Ministry of Food and Drug Safety）への承認申請がCJ社（韓国）によって行われました。今後は新薬許可の手続きを経て、薬価収載後、本年12月の発売予定となっております。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬（ziprasidone）

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ株式会社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって75ヶ国で販売されており、米国精神医学会の治療ガイドラインには統合失調症治療薬の第一選択薬のひとつとして収載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant[®]、RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)及びエランコ社(米国)により昨年1月に米国で販売を開始しました。また、本年1月には欧州医薬品庁(EMA: European Medicines Agency)の販売承認を取得し、販売開始に向けて準備が進められております。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce[®]、RQ-00000005、AT-002、capromorelin、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)により昨年10月に販売を開始しました。またアラタナ社(米国)では、本剤についてネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、一昨年12月よりネコにおける長期毒性試験を開始しております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt(以下「AskAt社」)のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) EP4拮抗薬 (RQ-00000008、AAT-008)

AskAt社のライセンス先で開発のための準備が進められております。

(g) シクロオキシゲナーゼ2(COX-2)阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。

(h) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬(化合物コード非開示)

本化合物は、昨年12月にマルホ株式会社(以下「マルホ社」)に導出したしました。今後は、マルホ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。

(i) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AKP-23494954)

本化合物は、旭化成ファーマ社との共同研究により創出され、本年3月に前臨床段階への移行に伴い導出したしました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする神経障害性疼痛治療薬として開発を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,786百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,943百万円、有形固定資産280百万円、投資有価証券1,729百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は202百万円となりました。主な内訳は、未払金110百万円、未払費用44百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,584百万円となりました。主な内訳は、資本金2,774百万円、資本剰余金2,964百万円、利益剰余金△1,097百万円、その他有価証券評価差額金△72百万円であります。なお、自己資本比率は95.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ321百万円減少し、2,152百万円(前年同四半期は1,129百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、68百万円(前年同四半期は376百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失299百万円を計上したことのほか、前払費用の増加160百万円、前渡金の減少171百万円及び売上債権の減少133百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、266百万円(前年同四半期は269百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入113百万円、投資有価証券の償還による収入210百万円のほか、投資有価証券の取得による支出516百万円及び有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、64百万円(前年同四半期は実績なし)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕」の数値に現時点で変更はありません。事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	1,943,765
売掛金	448,738	315,328
有価証券	328,957	218,799
貯蔵品	5,153	4,868
前渡金	189,743	17,810
前払費用	62,150	222,827
その他	19,631	20,891
流動資産合計	3,322,398	2,744,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	100,442	97,601
工具、器具及び備品(純額)	115,237	179,491
リース資産(純額)	-	3,374
有形固定資産合計	215,680	280,468
無形固定資産		
商標権	4,945	4,722
ソフトウェア	4,383	4,268
その他	626	626
無形固定資産合計	9,955	9,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,443	1,729,650
長期前払費用	2,126	10,574
その他	10,584	12,252
投資その他の資産合計	1,516,154	1,752,477
固定資産合計	1,741,790	2,042,563
資産合計	5,064,188	4,786,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984	2,175
リース債務	-	741
未払金	63,365	110,487
未払費用	43,997	44,352
未払法人税等	20,691	6,467
未払消費税等	13,907	7,481
前受金	1,101	-
預り金	3,716	6,153
流動負債合計	148,763	177,859
固定負債		
リース債務	-	2,965
繰延税金負債	15,730	9,599
資産除去債務	11,743	11,767
固定負債合計	27,474	24,331
負債合計	176,237	202,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,249	2,774,690
資本剰余金	2,931,032	2,964,473
利益剰余金	△785,652	△1,097,294
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,886,607	4,641,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,826	△72,052
その他の包括利益累計額合計	△15,826	△72,052
新株予約権	17,168	14,867
純資産合計	4,887,950	4,584,662
負債純資産合計	5,064,188	4,786,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
事業収益	417,790	396,371
事業費用		
事業原価	113,614	18,944
研究開発費	197,573	386,879
その他の販売費及び一般管理費	165,711	230,618
事業費用合計	476,899	636,443
営業損失(△)	△59,109	△240,071
営業外収益		
受取利息	1,397	2,074
有価証券利息	13,317	5,885
その他	119	1,870
営業外収益合計	14,835	9,829
営業外費用		
為替差損	27,278	54,082
複合金融商品評価損	2,370	840
株式交付費	-	528
その他	100	-
営業外費用合計	29,748	55,450
経常損失(△)	△74,022	△285,692
特別利益		
投資有価証券売却益	5,448	-
負ののれん発生益	3,278	-
特別利益合計	8,727	-
特別損失		
投資有価証券償還損	-	14,292
特別損失合計	-	14,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,294	△299,984
法人税、住民税及び事業税	3,467	11,740
法人税等調整額	△3,228	△82
法人税等合計	238	11,657
四半期純損失(△)	△65,533	△311,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,533	△311,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△65,533	△311,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,059	△56,225
その他の包括利益合計	△48,059	△56,225
四半期包括利益	△113,592	△367,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,592	△367,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,294	△299,984
減価償却費	19,396	21,656
受取利息	△1,397	△2,074
有価証券利息	△13,317	△5,885
為替差損益(△は益)	13,899	53,240
複合金融商品評価損益(△は益)	2,370	840
負ののれん発生益	△3,278	-
投資有価証券償還損益(△は益)	-	14,292
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,448	-
売上債権の増減額(△は増加)	△268,833	133,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	168	284
仕入債務の増減額(△は減少)	116,394	191
前渡金の増減額(△は増加)	△3,328	171,933
前払費用の増減額(△は増加)	△163,182	△160,676
長期前払費用の増減額(△は増加)	98	△8,448
未払金の増減額(△は減少)	△28,051	37,587
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	4,218	△12,018
その他	9,192	△5,351
小計	△386,395	△61,002
利息及び配当金の受取額	12,320	7,845
法人税等の支払額	△2,296	△15,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,370	△68,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	340,462	-
有価証券の償還による収入	-	113,040
有形固定資産の取得による支出	△42,660	△71,082
無形固定資産の取得による支出	△760	-
投資有価証券の取得による支出	△170,000	△516,583
投資有価証券の売却による収入	128,000	-
投資有価証券の償還による収入	15,000	210,860
その他	△259	△2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,782	△266,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	64,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	64,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,490	△51,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,079	△321,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490	2,473,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,411	2,152,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。